

平成23年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）					整理番号	1	-	1	-	3
事務事業名	議会図書室運営事業					担当課係	議会事務局			
総合計画上の位置付け	大項目	その他			記入担当者					
	中項目	その他			内線等					
	小項目				E-mail					
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）					事業区分	経常事業			
事業予算費目	款	1	議会費		項	1	議会費			
	目	1	議会費		事業	6	議会図書室運営事業			
開始年度	昭和	26	年度	根拠法令・要綱等	地方自治法第100条第18項、第19項					

■事務事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 議員及び市職員、住民
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 議員の調査研究に資するために、議会活動に必要な情報収集に努める。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 会議録、購入図書、寄贈図書、新聞等の整理・保存
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 庁舎建設当時から議会棟内の室数が不足気味であったこともあり、議会図書室として機能できる空間を確保しにくくなってきている。調査研究に資するための新聞記事の活用は伸びている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果 当事業に対する議員の理解度、満足度
	単位		H22	H23	H24	H25	将来目標 (年度：平成)	
	件	目標	10	10	10	10		
	実績	7	7					
	達成度	70.0%	70.0%					

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H22	H23	H24	H25	指標の説明
	会議録の整理・保存	冊	計画		5	5	5	5
実績				6	5			
図書の購入	冊	計画		5	5	5	5	調査研究に資するために必要な図書の購入数
		実績		1	2			
新聞の整理	件	計画		-	-			1年間に市に関係する新聞記事を切り取り整理した件数
		実績		1,510	1,190			

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	318,310	289,265	0	342,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源	318,310	289,265		
	B 人件費 ①×②	168,000	168,000	0		
	職員平均人件費①	1,680,000	1,680,000			
従事した割合②/人	0.1	0.1				
A + B	486,310	457,265	0			
単位コスト	活動指標の説明	年間の図書整備件数（7冊）	年間の図書整備件数（7冊）		備考	
	活動指標1単位当たりコスト	69,472	65,323		平成22年4月1日現在 人口41,507人	
	市民一人あたりのコスト	12	11		平成23年4月1日現在 人口41,204人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 地方自治法に定められた事業であり、情報収集について本事業の果たす役割は大きく、これらに応えられるような環境整備が求められている。また、今後保存情報の電子化への対応も予測される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 議員の調査研究に資することを主体とし、住民への周知ができていないため特に意見はないが、会議録の閲覧時の住民への対応に意を配りたい。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	議員が政策等を精査・研究し、議員活動を活発化することにより、市民の議会に対する関心が高まり、また市民の意見が届きやすくなるを考える。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	地方自治法により、その設置が義務づけられている。議員が調査研究のために専念できる環境を保持しなければならない。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	関係専門図書を購入、会議録、官報、政府刊行物、行政資料等の保管及び閲覧が主たる事業であるため、インターネットが普及し各種情報が検索できる現在では、紙ベースでの情報集積はスペース等の問題もあり、効率的とは言えない。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要はあるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	議員の調査研究や問合わせについて、常に対応できるよう体制を整えておく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	現在、議員会派室の一部を図書室として利用しており、議会図書室本来の機能が果たされているとは言い難い。将来的に環境整備に取り組むべきである。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	独立した部屋ではなく、限られたスペースの中で議会図書室を設置している状況である。調査研究に集中できる環境として、また、市民・職員の利用を促進するためには個室の設置を検討すべきである。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定 評価点 74 2	判定に至った理由 地方自治法において義務付けられた事業であり、議会改革や複雑化する政策課題に対して、調査研究・情報収集を行い、行政資料、議決書等の保管をするなど重要事業である。
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点		
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点		
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点		
		6 休 止	20 ~ 29 点		
		7 廃 止	19 点 以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	3	1 拡 充 す る	判定説明	調査研究・情報収集ができる図書室としての機能は十分に果たせてはいないが、少しずつ議会等に関する専門書等も増加してきた。分散している図書類を議会棟内の1室で管理できれば、事業効果も向上する。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休 止		
		7 廃 止		